

第4回さぬき市公共施設のあり方検討委員会 議事要旨

日時	平成27年12月14日(月)14時00分～15時30分
場所	さぬき市役所4階 第2委員会室
出席者	<p>[委員]計10名 西成委員(委員長)、名越委員、平野委員、山田委員、真鍋委員、石原委員、高嶋委員、奈良委員、植村委員、木村委員 欠席2名:宮崎委員(副委員長)、廣瀬委員</p> <p>[事務局] 穴吹総務部長、総務部政策課:白井課長、原田係長</p> <p>[傍聴者] 1名</p>
次第	<p>1 開会 2 委員長あいさつ 3 議事 (1)公共施設再生基本計画(案)について (2)その他 4 閉会</p>
配布資料	<p>・次第 ・資料1 さぬき市公共施設再生基本計画(案)</p>

<内容>

◆公共施設再生基本計画(案)について

◆質疑・応答及び意見交換(○:質問 ⇒:回答 ◎:意見)

○基本計画案を読んだ感想としては、思った以上に再生がよくできていると感じた。数点確認したい。

①昔、公民館と農村改善センターは補助事業が違うため公民館が入れないという問題があったが、年数も経ったため、そのような問題も解決しているのか。

②さぬき市内で廃止した施設を民間が入って上手く利用されている事例があれば教えてほしい。

③P27で大川公民館は耐震性がないため取り壊し、大川支所跡地に移転するとなっているが、大川支所の近くには大川農村環境改善センターがあるため、大川公民館を移転せずとも大川農村環境改善センターだけでは床面積が不足しているのか。

④P69で支所と社会福祉協議会の支所が隣にあるのがよいと感じており、そのような方向性になっているためよいと感じる。ただし、長尾CATVネットワークを長尾支所に用途転用した後、長尾支所の一部のスペースを社会福祉協議会に貸し出すとなっているが、それは社会福祉協議会の支所を指しているのか。

⑤P84で現在、旧寒川町分庁舎にシルバー人材センターに貸し出しているが、本計画では、旧寒川町分庁舎を処分して消防署建設予定地になっているが、現在のシルバー人材センターはどこに行く予定なのか。

⇒①農村環境改善センター等の特定の補助金で建設された施設については、現在は補助要件に関係なく一般市民も利用していると聞いている。ただし、それらの施設を他の用途に転用する際は、補助を受けたところへの処分手続きは必要になる。

②廃止した施設に民間が入った事例については、最近、小田小学校を社会福祉法人に売却した例がある。本年度中に、体育館のつり天井対策を実施して、地元住民に開放する計画であると聞いている。また、敷地内に小規模多機能事業所を整備予定であると聞いている。

③大川公民館は耐震性がない。また、大川支所も耐震性がないが、下水道課を本課に移転した後に処分を考えており、その跡地に大川公民館を移転することを考えている。隣接している大川農村環境改善センターだけで

は集会機能が足りない想定される。ただし、大川農村環境改善センターにはホールがあるため、集会機能のみを移転したいと考えている。

④長尾支所の社会福祉協議会部分については、庁舎のあり方に関する基本構想では、分庁舎に社会福祉協議会の本課を入れる構想になっている。そのため、長尾支所に記載している分は、社会福祉協議会の支所になると思われる。

⑤シルバー人材センターの移転先は、富田幼稚園を検討している。

○P97に「5-5. 新地方公会計制度との連動」とあるが、国から助成は出ないのか。

⇒これまでの行政の会計は、民間の事業会計と異なり、現金主義で会計を整理していた。しかし今後は、固定資産台帳の作成や複式簿記の導入を進めることになっている。これについては、特別交付税措置などはあると思うが、直接的な補助はない。そのため、市の一般財源で取り組むことになっている。

○P15で、将来更新費用の削減目標が33%(約7.5億円)と示されているが、P88ページでは、将来更新費用の削減額が30.1%となっている。もう少し説明してほしい。

⇒P15の将来更新費用の削減目標は、財政負担可能額約15.3億円/年と、現在の全ての施設を維持する場合の将来更新費用約22.8億円/年を比較すると不足額が7.5億円/年(33%)であり、それを削減目標として設定している。P88の将来更新費用の削減額においては、計画実施後の将来更新費用の不足額が6.8億円/年(30.1%)と試算され、削減目標に若干到達していないという結果となっている。

○他の自治体においても、同様の計画策定が進んでいると思うが、他の自治体と比較すると、削減目標30%は一般的な数値なのか。

⇒先進的に計画を策定した舞鶴市では削減目標を15%と設定しており、ほかの自治体においても30%前後が多い状況である。なお、削減目標の設定数値は、各自治体の市域の広さや人口規模、保有している延床面積によって変わってくる。さぬき市の場合は、現在の諸条件を重ね合わせると、削減目標は33%となった。

○P87「4-11-1 施設数と延床面積の変化」のうち、庁舎等は、計画実施後も同じ施設数にも関わらず、延床面積が減少しているが、延床面積を縮小して考えているということか。

⇒ご指摘のとおり、一部の施設で延床面積が減少する方向性を示している。P69「4-8-1 庁舎等」に記載している。大川支所を大川出張所として、大川農村環境改善センターへ複合化し、また、長尾支所を長尾出張所として、長尾CATVネットワークへ移転する等がそうである。

○生涯学習施設の公民館と集会施設の婦人の家が複合している地区がある。そのような地区については、新しい公民館を建てるという選択肢も必要になると思う。学習施設と集会施設が複合している状況は、住民にとっては貸館としてしか利用されていないのではないかと感じる。今後30~40年先を見越した時に、これからどのような新しい施設を作っていくのかも考えていく必要があると感じる。

⇒特に志度地区に公民館がないと感じている。志度働く婦人の家が公民館の代わりになっており、利用頻度も高く、手狭になり、改修や建替え等の要望が挙がっている。現在の場所は津波浸水区域に該当するため、将来的には、高台などに新たな施設を確保する必要があるのではないかと議論をしている状況である。

○素晴らしい公民館機能を持っている地区と持っていない地区で、複合的に住民に利用してもらうという事も検討する必要がある。大きく転換していく必要があると感じる。

⇒本計画を策定した後、各所管課が実施計画を作成していく中で、関係団体や地域住民と十分に協議して進めていくこととしている。

○地域の人にニーズを聞いて、ニーズに合わせて実施してほしい。長期計画で無駄な施設を作らないようにしてほ

しい。

⇒本計画は、公共施設白書のデータを使用して作成してきたが、実施段階では、各所管課が実施計画を作成する。その際に、地域の方と協議した上で実施計画を作成することになる。また、地域間のバランスも重要であるため、その点にも配慮していきたい。

○さぬき市の人口一人当たり延床面積は5.6㎡/人で、全国平均の3.7㎡/人よりも多くなっている。本計画を実施した後、将来的に全国平均に近づくような内容になっているのか。

⇒P87に、計画実施後の人口一人当たりの延床面積を6.02㎡/人と示しており、現在よりも若干増える試算結果となっている。今後、計画を実施する段階では、その点も考慮して進めていきたい。

○将来の全国平均が、どの程度になるか教えてほしい。

⇒全国の自治体が本計画と同様の計画を作成していないため、将来的な全国平均がどの程度になるかは分からない状況である。しかし、国が、インフラも含めた公共施設等総合管理計画を策定することを全国の自治体に要請しており、その計画が出揃えば、将来の全国平均の数値も出てくると思われる。

○所管課が実施計画を作成する段階で地域住民とも協議しながら進めることになると思うが、本計画は大きな方向付けになってくると思う。一方で、地元と協議を進める中で地元から施設を管理運営したいという意見が出てきたら、計画内容を変更することも可能であるということか。

⇒その通りである。

◎本計画は、かなり踏み込んだ計画になっているため、自治会レベルで計画内容を見ると、どのような意見が出てくるのか気になる場所である。

◎寒川地区に計画されている分庁舎については、様々な機能が複合化するため、限られた面積の中で公民館的なスペースを確保できないのではないかと懸念がある。

◎これまでは別々だった使い方を単純に一緒にするだけでなく、うまく融合していけるとよい。

◎どの公民館もよく利用されているため、スペースを確保できるのか心配であった。協力すれば何とかかなると感じる。

○P100以降に、各施設の建造年数が掲載されているが、1950年代に建てられた建物がいくつかあるが、すぐに取り壊すべき建物なのかどうか。建造物の歴史的・文化的な価値がわかりにくい部分であるため、残すべき建物はないか気になっている。日本建築学会においても、1950年代に建てられた建物の文化的価値が見直され始めている。末ふれあいひろばが1950年代建設だが、どのような状況か。

⇒末ふれあいひろばは、旧小学校分校であり、現在は地元で指定管理している。

○所管課で今後検討してもよいし、または、1950年代までに建てられた施設の一覧だけ別途作成しておいてもよいかもしれない。そのような古い建物をアートで利用する等もできるかもしれない。すぐに壊すのではなく活用法を検討してもよいかもしれない。旧多和小学校も古い建物であるが、現在活用されているがどのような状況か。

⇒旧多和小学校は、地域活性化複合施設として昨年度改修して、天体望遠鏡展示施設や産直市場、どぶろく工房などとして使用している。

○旧多和小学校を使用していない施設に分類している理由を教えてください。

⇒本計画を策定する際に、時点を区切る必要があり、その時点ではまだ改修中であったため、使用していない

施設に分類している。

○戦前の施設がひとつもないように思うがなぜか。

⇒単純に残っていないだけと思われる。

○P94に「■近隣自治体との施設の相互利用」とあるが、高松市などの保有している施設でどのような施設の相互利用が考えられるか。また、さぬき市のどの施設が他の自治体にも利用してもらえそうか。

⇒例えば、スポーツ施設が考えられる。さぬき市内のスポーツ施設が空いてなくても、近隣のスポーツ施設を利用できるようなことである。現在、「定住自立圏」という取組があり、高松市が中心となり圏域で生活機能を考えていこうというものである。その取組の一つとして、公共施設の相互利用を検討することも盛り込まれている。圏域内の住民が同じ条件で利用できるように検討することになっている。

○本計画をどのように進めていくのか教えてほしい。耐震性がない施設もあり、緊急性が高い施設はすぐに実施する必要があると思う。

⇒本計画において、第1期に「廃止」と設定している施設は、地元で十分説明した上で順次進めていくことになる。また、今後も維持する施設は、耐震性がない施設を優先して耐震改修を行っていくことになる。

○津田地区の施設については、今後10年程度は現在の建物が残る印象であるが、10年後以降は、住民が集まれる場所は津田体育館くらいしか残らないのか。

⇒津田公民館は今後も維持する予定である。ただし、建替えが必要になった時点で、津田体育館は廃止して小学校の体育館を開放したいと考えている。

○本計画は、市長に答申することになるのか。

⇒市長への答申は行わない。本委員会の意見を踏まえて、必要な箇所を修正して計画として公表したい。なお、現時点では、本委員会の意見を踏まえて修正する箇所はないため、今週中に庁内の政策審議会に本計画を提出して、承認が下りれば正式に決定することになる。

○パブリックコメントの反応はどうだったか？

⇒応募人数は4人あった。内容は、情報をわかりやすく提示してほしいこと。また、学校の統廃合は慎重にやったほうがよいという意見。また、個別の施設について、大規模改修をして残した方がよいという意見もあった。近日中に、パブコメの結果を市ホームページで公表したい。

○本計画は、どこまで決定事項なのか、計画書のどこかに記載してあるのか。

⇒P2「1-2 本計画の位置付け」に、総合計画の取組の一つとして本計画が位置付けられており、計画に基づいて進めていくことになると考えている。また、P97「5-4 市民との情報共有・合意形成」に意見交換会等を通じて市民の意見を把握しながら計画を推進する旨を記載している。

○P97まで読む人も少ないと思われるため、第1章に、本計画で決めた内容はあくまで方向性であり、関係団体等と協議して計画を進めていく旨を記載する方がよい。

⇒今後、本計画をホームページ等で公表するが、その際に、計画の紹介文や経緯、概要なども合わせて掲載する予定であるため、ご指摘の内容も含めて記載したい。また、市議会の特別委員会においても、柔軟な対応をするように意見があった。

○小学校の横に児童館を設置する方向性については、教育委員会が方向性を定めるのか。各地区の住民が利用しやすいような児童館のあり方を柔軟に考えていくことは可能なのか。

⇒今までの条件や経緯が異なるため、ケースバイケースで考えていくことになる。市と教育委員会がお互いに意見を出し合って進めていく。来春には、幼保一元化を進める共同組織を設置する予定もあるため、一緒に検討していくことになると思われる。学童保育については、市長の考え方としては学校の空き教室を利用する方が良いという意見であるが、学校側としては管理上の問題などもある。児童館の必要性についても今後の課題となっている。

◎児童館を必ず小学校の隣に設置するわけではなく、地域ごとに保護者が便利になるように考えてほしい。

◆その他

特になし